

第1 令和5年度 当初予算案の概要

1 総括

令和4年度は、「オール日南」で明るい未来を創る戦略「4つの創る」を軸に、社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略として掲げた5つの挑戦「東九州自動車道開通を見据えた取組」「市民の命を守る取組」「アフターコロナを見据えた取組」「新庁舎建設を見据えた取組」「脱炭素社会の実現に向けた取組」に行政資源を集中させ、取り組んでいます。

また、本市の人口が減少傾向にある中、こども医療費の助成内容拡充をはじめとした少子化対策の充実やさくらヒルズ北郷整備事業等の移住促進策の強化を図っています。

さらに、コロナ禍からの地域経済の回復を図るとともに、「エネルギー価格高騰・物価高騰」という新たな課題から、市民、事業者を守る取組も進めています。

こうした中で、本市に大きな変化が訪れようとしています。

まず、東九州自動車道「清武南～日南北郷」の開通です。これにより、「日南市～宮崎市」、「日南市～北九州市」がつながることになります。

輸送時間の大幅な短縮による、産業・物流、観光面への効果のほか、災害時の支援路・代替路「命の道」としての機能も期待されます。

そして、新型コロナウイルス感染症も大きな転換期を迎えようとしています。

感染拡大から3年が経ち、国においては、この春に新型コロナウイルス感染症の法的位置づけを「新型インフルエンザ等」から外し、「5類感染症」とする方向で議論が進められています。数度にわたる感染の波を乗り越えてきましたが、日常回復へ着実に歩みが進んでいます。

本市は、この変化を見据えて、今まで取り組んできており、令和5年度は、これらの「変化」から、期待できる効果を最大限に引き出すため、そして、国も動きを加速化させている「GX」「DX」の取組を、本市の課題解決、地域活性化につなげるため、「5つの挑戦」戦略を、次のとおり進化させ、予算の編成を行いました。

【進化させた戦略「5つの挑戦」】

○社会情勢等の変化（時勢）を見据えた戦略

(1) 東九州自動車道開通を活かす取組

東九州自動車道開通「清武南～日南北郷」等による様々な分野におけるストック効果を活かす取組（移住・定住、企業誘致、観光振興、物流など）

(2) ウィズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組

厳しい社会状況を踏まえた、経済活動の維持への取組

(3) 市民の健康と命を守る取組

新型コロナウイルス感染症や災害から市民の健康と命を守る取組

(4) スマート自治体【DX】の推進に向けた取組

行政事務効率化（業務のシステム化等）及び市民生活のDX化（行政サービスのデジタル化、マイナンバーカード・キャッシュレス拡充等）の推進に向けた取組

(5) 脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組

「日南市ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえた環境負荷低減に向けた取組（市民・事業者向けの支援、公共施設等への取組など）

【基本となる戦略「4つの創る」】

○「オール日南」で明るい未来を創る戦略

(1) 人を創る

(2) 安心を創る

(3) 産業を創る

(4) 未来を創る

2 各会計の予算規模

(1) 一般会計

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
一 般 会 計	31,490,000	33,550,000	38,934,478	△6.1	△19.1

(2) 特別会計

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度		対前年度比	
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後
国 民 健 康 保 険	6,991,000	7,094,000	7,249,967	△1.5	△3.6
後 期 高 齢 者 医 療	1,014,000	920,000	955,393	10.2	6.1
介 護 保 険	6,809,000	6,666,000	6,886,988	2.1	△1.1
簡 易 水 道	15,000	6,800	10,931	120.6	37.2
計	14,829,000	14,686,800	15,103,279	1.0	△1.8

(3) 企業会計

(単位 千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度		対前年度比		
		当 初	3月補正後	当 初	3月補正後	
病 院 事 業	収益の支出	1,670,165	1,610,381	1,801,134	3.7	△7.3
	資本の支出	188,688	171,102	165,197	10.3	14.2
公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	1,040,312	999,000	1,029,065	4.1	1.1
	資本の支出	1,493,271	1,421,200	1,327,267	5.1	12.5
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	収益の支出	176,680	169,500	166,538	4.2	6.1
	資本の支出	292,100	254,000	238,800	15.0	22.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	収益の支出	27,000	50,500	51,874	△46.5	△48.0
	資本の支出	30,000	28,000	28,935	7.1	3.7
公 設 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	収益の支出	87,500	81,500	81,355	7.4	7.6
	資本の支出	126,500	123,000	109,657	2.8	15.4
水 道 事 業	収益の支出	1,097,000	1,068,799	1,135,178	2.6	△3.4
	資本の支出	1,128,000	1,153,128	1,153,128	△2.2	△2.2
計	7,357,216	7,130,110	7,288,128	3.2	0.9	

第2 令和5年度 一般会計予算案

1 総括

令和5年度一般会計当初予算は、「4つの創る」と「5つの挑戦」である重点的な施策の取組及び令和2年3月に策定された第三次日南市行財政改革大綱の着実な推進に加え、ふるさと応援寄附金の増加などにより、予算案は314億9千万円となりました。

まず、歳入につきましては、市税において、固定資産税が前年度比1.1%減の27億2,922万7千円となったものの、市民税が、前年の所得がわずかに増加しており、前年度比0.9%増の21億6,469万円になるなど、市税全体では、前年度比0.4%増の54億9,426万5千円となっております。

地方交付税は、令和4年度の交付基準額を基に、地方財政対策における地方交付税総額の伸び率等を考慮し、前年度比1.1%減の90億円を計上したところであります。

地方消費税交付金は、令和4年度決算見込みと同額の12億円を計上したところであります。

国庫支出金は、南郷複合施設建設事業（市営住宅長寿命化事業）に対する社会資本整備総合交付金や出産・子育て応援交付金などの増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、前年度比9.7%減の39億485万2千円となっております。

県支出金は、水利施設整備事業費補助金などの増があったものの、子ども・子育て支援整備交付金などの減により、前年度比12.1%減の24億5,215万1千円となっております。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の大幅な増加を受け、前年度比28%増の32億1千円を計上したところであります。

繰入金は、前年度比0.8%増の15億6,658万7千円を計上いたしております。主なものとしまして、財政調整基金から5億円、ふるさと応援基金から6億5,911万7千円を繰り入れております。

市債は、地場産業振興施設整備事業債（道の駅きたごう整備事業）の増などがあったものの、新庁舎建設事業債などの減により、前年度比39.9%減の26億4,960万円となっております。

次に、歳出につきましては、義務的経費が前年度比2.9%減の139億957万7千円となっております。これは、人件費が、退職手当の減などにより前年度比6.6%減の43億9,165万円となったことなどによるものであります。

投資的経費につきましては、前年度比43.5%減の36億7,581万5千円となっております。

普通建設事業は、補助事業が南郷複合施設建設事業（市営住宅長寿命化事業）や市道トンネル長寿命化事業（社会資本）などの増により前年度比3.4%増の11億8,554万2千円となったものの、単独事業が新庁舎建設事業や葬祭場整備事業の減などにより前年度比52.4%減の22億6,582万3千円となり、全体で前年度比41.5%減の34億5,136万5千円となっております。

また、災害復旧事業費は、富士小目井線などの減により、前年度比62.8%減の2億2,445万円となっております。

その他といたしまして、ふるさと応援寄附金の増加などに伴い、物件費が、前年度比16.1%増の60億7,797万7千円、積立金が、前年度比17.1%増の14億4,555万7千円となっております。

2 歳入の状況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	5,494,265	17.5	5,472,721	16.3	0.4
2 地 方 譲 与 税	349,169	1.1	355,154	1.1	△ 1.7
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	50,000	0.2	20.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.8	1,200,000	3.6	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
10 環境性能割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.1	37,100	0.1	△ 13.7
12 地 方 交 付 税	9,000,000	28.6	9,100,000	27.2	△ 1.1
13 交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	359,025	1.1	309,542	0.9	16.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	458,757	1.5	475,921	1.4	△ 3.6
16 国 庫 支 出 金	3,904,852	12.4	4,323,507	12.9	△ 9.7
17 県 支 出 金	2,452,151	7.8	2,789,871	8.3	△ 12.1
18 財 産 収 入	65,470	0.2	126,185	0.4	△ 48.1
19 寄 附 金	3,200,001	10.2	2,500,288	7.5	28.0
20 繰 入 金	1,566,587	5.0	1,553,894	4.6	0.8
21 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
22 諸 収 入	649,621	2.1	802,315	2.4	△ 19.0
23 市 債	2,649,600	8.4	4,405,000	13.1	△ 39.9
歳 入 合 計	31,490,000	100.0	33,550,000	100.0	△ 6.1

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 目的別の状況 (当初予算比較)

(単位 千円・%)

目的別		令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	5,494,265	17.5	5,472,721	16.3	0.4
	分担金及び負担金	359,025	1.1	309,542	0.9	16.0
	使用料及び手数料	458,757	1.5	475,921	1.4	△ 3.6
	財 産 収 入	65,470	0.2	126,185	0.4	△ 48.1
	寄 附 金	3,200,001	10.2	2,500,288	7.5	28.0
	繰 入 金	1,566,587	5.0	1,553,894	4.6	0.8
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸 収 入	649,621	2.1	802,315	2.4	△ 19.0
	小 計	11,793,727	37.6	11,240,867	33.5	4.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	349,169	1.1	355,154	1.1	△ 1.7
	利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.2	50,000	0.2	20.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	3.8	1,200,000	3.6	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0.0
	環境性能割交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.1	37,100	0.1	△ 13.7
	地 方 交 付 税	9,000,000	28.6	9,100,000	27.2	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	8,500	0.0	8,500	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,904,852	12.4	4,323,507	12.9	△ 9.7
	県 支 出 金	2,452,151	7.8	2,789,871	8.3	△ 12.1
市 債	2,649,600	8.4	4,405,000	13.1	△ 39.9	
小 計	19,696,273	62.4	22,309,133	66.5	△ 11.7	
歳 入 合 計		31,490,000	100.0	33,550,000	100.0	△ 6.1

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 歳出の状況

(1) 款別の状況（当初予算比較）

(単位 千円・%)

款別	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 議会費	193,067	0.6	186,747	0.6	3.4
2 総務費	7,641,060	24.3	9,261,989	27.6	△ 17.5
3 民生費	10,775,990	34.2	11,058,845	33.0	△ 2.6
4 衛生費	2,257,334	7.2	2,319,084	6.9	△ 2.7
5 労働費	1,858	0.0	1,883	0.0	△ 1.3
6 農林水産業費	1,266,172	4.0	1,268,951	3.8	△ 0.2
7 商工費	880,820	2.8	1,239,792	3.7	△ 29.0
8 土木費	2,484,538	7.9	1,944,768	5.8	27.8
9 消防費	1,038,332	3.3	1,135,506	3.4	△ 8.6
10 教育費	1,826,814	5.8	1,555,580	4.6	17.4
11 災害復旧費	224,450	0.7	603,047	1.8	△ 62.8
12 公債費	2,849,976	9.0	2,925,694	8.7	△ 2.6
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0.0
14 予備費	49,587	0.2	48,112	0.1	3.1
歳出合計	31,490,000	100.0	33,550,000	100.0	△ 6.1

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 性質別の状況 (当初予算比較)

(単位 千円・%)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		対前年度 伸 率	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	4,391,650	13.9	4,701,051	14.0	△ 6.6	
扶 助 費	6,667,951	21.2	6,698,791	20.0	△ 0.5	
公 債 費	2,849,976	9.0	2,925,694	8.7	△ 2.6	
小 計	13,909,577	44.1	14,325,536	42.7	△ 2.9	
物 件 費	6,077,977	19.3	5,234,424	15.6	16.1	
維 持 補 修 費	481,095	1.5	396,631	1.2	21.3	
補 助 費 等	2,608,319	8.3	2,531,482	7.5	3.0	
投 資 及 び 出 資 金	1	0.0	1	0.0	0.0	
貸 付 金	384,819	1.2	428,519	1.3	△ 10.2	
積 立 金	1,445,557	4.6	1,234,956	3.7	17.1	
繰 出 金	2,857,253	9.1	2,845,500	8.5	0.4	
予 備 費	49,587	0.2	48,112	0.1	3.1	
小 計	13,904,608	44.2	12,719,625	37.9	9.3	
投 資 的 経 費	3,675,815	11.7	6,504,839	19.4	△ 43.5	
内 訳	普 通 建 設 事 業	3,451,365	11.0	5,901,792	17.6	△ 41.5
	補 助 事 業	1,185,542	3.8	1,146,412	3.4	3.4
	単 独 事 業	2,265,823	7.2	4,755,380	14.2	△ 52.4
	災 害 復 旧 事 業	224,450	0.7	603,047	1.8	△ 62.8
歳 出 合 計	31,490,000	100.0	33,550,000	100.0	△ 6.1	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 新規・重点施策

令和5年度当初予算について、主な概要（4つの創る、5つの挑戦）を説明いたします。

1 人を創る

未来を担う若者のリーダー育成と産業の担い手や市民から頼れる人（職員）をつくり、持続可能な社会づくりを実現します。

1 コンプライアンス推進事業（総務課） 1,354千円

市職員が、ゆるぎない強固な信頼を基盤に、市民や社会の要請に応じて適切に行動できるよう、公平・公正で、透明性の高い行政運営を行うため、公益通報・談合情報に係る窓口設置やコンプライアンスの推進に関する研修等を行う。

- (1) 公益通報窓口業務委託料 264千円
- (2) 談合情報窓口業務委託料 264千円

2 地域未来づくり支援事業（地域自治課） 3,586千円

地域連携組織の機能強化のため、コーディネーターを派遣し、「持続可能な地域づくり」・「自己決定に基づく住民自治への意識改革」・「安心安全に住み続けられる地域づくり」を目指した運営組織のための自主的な企画や事業計画（地域生活支援型事業）に対し支援を行う。

- (1) コーディネーター業務委託料 3,586千円

③ 創業・事業承継推進事業（商工政策課） 10,430千円

新たな産業の創出や世代交代による地域経済の活性化を図るため、創業や事業承継に対する支援を実施する。

- (1) 地域おこし協力隊業務委託料（継承サーチャー） 4,080千円
- (2) 創業・事業承継補助金 5,800千円
 - ① 創業支援事業（補助率 2/3） 上限 300千円×10件
 - ② 事業承継推進事業
 - ア 事業引継ぎ費用支援（補助率 2/3） 上限 600千円×2件※県支出金 1/2
 - イ 廃業経費支援（補助率 2/3） 上限 600千円×1件
 - ウ 設備等整備費支援（補助率 2/3） 上限 1,000千円×1件

4 『人』繋がる交流の場。企業間コミュニティ支援事業（商工政策課） 1, 500千円

市内企業で働く若者の交流の場を創出し、コミュニティづくりを促すイベント等を企画する団体への支援を行う。

- (1) 企業間コミュニティ支援事業費補助金 1,500千円
補助率 10/10 上限 300千円 5団体

5 未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業（農政課） 1, 386千円

後継者不足のため近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地や住所確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の承継を促進することで、地域農業の持続性を確保する。

- (1) 農業後継者等育成支援事業費補助金 180千円
新規就農者に対する支援。研修期間1月当たり3万円を支援
- (2) 経営継承支援事業費補助金 620千円
経営移譲者に対する支援
研修受入期間1月当たり2万円、経営移譲完了時に50万円を支援

6 新規就農者育成総合対策事業（農政課） 31, 875千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入支援を行う。

- (1) 新規就農者経営発展支援事業費補助金 31,875千円
対象経費 機械・施設、果樹等の新植・改植、機械等リース料等
※ 県支出金 10/10

⑦ 将来を担う次世代育成事業（学校教育課） 9, 146千円

児童生徒の発達の段階に応じた特色のある事業を展開し、市内の小・中・高等学校に通いながら確かな学力等を身に付けることができる教育環境を整備する。

- (1) 学校教育推進コーディネーターの配置
- (2) ジュニアリーダー育成支援（サマースタディ）
- ① 処平塾（小・中学生学力向上支援）
- ② 定平塾（小・中学生英語力育成支援）
- ③ 南浦塾（小学生作品制作支援）
- (3) 小・中学校体育・文化発表全国大会等出場激励金
- (4) 未来へつなぐ子ども議会
- (5) 高等学校におけるキャリア教育の支援

8 若者活躍応援事業（生涯学習課）

795千円

地域の担い手となり得る潜在する若者を掘り出し、地域課題に向き合い行動でき、地域コミュニティの更なる強化を担える人材の育成を図ることを目的とする「1upカレッジ」を開講し、若者交流・スキルアップ・課題研究・地域貢献活動を通して自ら考え行動する力を育成する。

9 地域学校協働本部事業（生涯学習課）

5,630千円

地域学校協働本部を整備し、10本部（24校）に地域学校協働活動推進員を配置し、地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案や、学校や地域住民、企業、団体等関係者の連絡調整、地域ボランティアの募集や確保などを行う。

(1) 地域学校協働活動推進員活動謝金等 4,755千円

※ 県支出金 2/3

2 安心を創る

災害に強いまちをつくとともに、医療と介護、救急医療体制などの充実を図り、暮らしの安心づくりを実現します。

10 防災行政無線デジタル化整備事業（危機管理室） 3, 850千円

< 5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組 >

災害等が発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達の多層化（戸別受信機と屋外拡声子局）を図るため、防災行政無線の屋外拡声子局整備を行う。

- (1) 防災行政無線屋外拡声子局調査・設計業務委託 3,850千円

⑪ 災害対応物資整備事業（危機管理室） 14, 139千円

< 5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組 >

大規模災害が発生した場合、災害急性期、特に物品の入手が困難となることから、被災後の市民の健康的な生活を確保するため、日南市災害備蓄計画に基づき、災害対応物資の備蓄を行う。

- (1) 災害備蓄計画に基づく備蓄品（食料品・日用品）の購入 8,532千円
(2) ポータブル発動発電機（11台） 1,936千円
(3) 夜間照明器具（LEDライト大型4台、小型35台） 1,471千円

12 地域防災力向上支援事業（危機管理室） 6, 496千円

< 5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組 >

災害時に活動できる自主防災組織を育成・強化するために、防災専門官を配置するとともに、各地域の自主防災組織の活動が活発になることで、防災に対する住民意識が高まり、減災につながることを目的に、防災士資格取得のための経費の支援を行う。

- (1) 防災専門官の配置
(2) 防災士養成事業費補助金 144千円
資格取得のための受験料及び登録料の支援
(3) 減災力強化推進事業費補助金 1,000千円
自主防災組織の資機材整備等支援 ※県支出金 1/3

13 総合交通対策事業（総合政策課）

22, 139千円

住民に密着した交通手段である鉄道及びバス等の総合交通網の整備並びに利用促進を行う。

(1) 備品購入費 16,952千円

広域的コミュニティバス路線（油津～さくらアリーナ）用車両2台の購入

※ 県支出金 1/2

(2) 悠々バス購入支援補助金 2,952千円

宮崎交通が発行している高齢者（65歳以上）を対象とした定期券「悠々パス」の購入支援（6か月定期券15,000円を3,000円で販売。※12,000円を支援）

⑬ 14 犯罪被害者等支援事業（地域自治課）

600千円

犯罪被害者やその家族の方々等は、犯罪等によって身体、財産、権利等を侵害されるなどの直接的な被害を受けるだけでなく、経済的困難や精神的苦痛など長期間にわたる被害に苦しめられることから、経済的支援を行う。

(1) 犯罪被害者等支援金 600千円

① 遺族支援金 300千円×1件

② 重傷病支援金 100千円×1件

③ 転居費用助成金 200千円×1件

⑬ 15 身体障がい者福祉タクシー給付事業（福祉課）

4,800千円

障がいのある方のタクシー利用に対し、経済的負担軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成する。

(1) 身体障がい者福祉タクシー料給付費 4,646千円

（助成内容の拡充）

① 利用対象者の拡大

身体障害者手帳1・2級に加え、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級を追加

② チケット利用枚数の改定

1乗車に係る利用枚数の制限は設けない。ただし、タクシー料金を超える利用券の使用不可

16 地域医療介護総合確保基金事業（長寿課）

156, 174千円

第8期日南市介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設等の整備及び施設の開始時等に必要な備品等の費用に対して、県の基金（宮崎県地域医療介護総合確保基金）を活用し、対象事業所に支援を行う。

(1) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 156,174千円

① 地域密着型サービス事業所 4件分

※ 県支出金 10/10

17 民間社会福祉施設整備事業（長寿課）

12, 345千円

「地域医療介護総合確保基金事業」に併せて、「日南市民間社会福祉施設の整備助成に関する要綱」に基づき、県の補助基準額の10分の1（上限10,000千円）の上乗せ補助を行う。

(1) 民間社会福祉施設整備事業費補助金 12,345千円

① 地域密着型サービス事業所 3件分

18 介護職員人材育成事業（長寿課）

1, 205千円

全国的に介護職員の人材不足が地域課題となっており、要介護者を支える人材を確保することが必要である。市内で実施されている「介護職員初任者研修」を受講したいと考えている方々を支援することで、研修を受講しやすい環境を整備し、介護職員の人材確保を図る。

(1) 介護職員人材育成補助金 960千円

介護職員初任者研修を受講し、市内の介護事業所で就労する人に受講料支援（上限40千円）

(2) 出前講座開催

⑬ 19 こども医療費助成事業（こども課）

174, 608千円

子育て世帯の負担軽減を目的に、こども医療費について助成内容の拡充を行う。

現 行				改 正 案			
入院		入院外		入院		入院外	
未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生	未就学児	小・中学生
350円(※)	1,000円	350円 (※)	1,000円	無料	無料	無料	200円

(※)0歳児については無料

※ 県支出金 対象経費 1/2

20 養育費確保支援事業（こども課）

310千円

養育費履行確保にかかる費用を助成することで、離婚時に養育費の取り決めを行う世帯の増加を促し、子どもと同居していない親が、親として経済的な責任を果たすことで、ひとり親家庭の生活の安定を図る。

- (1) 養育費確保補助金 310 千円
公正証書等作成支援、養育費保証支援
- ※ 国庫支出金 1/2

21 教育・保育施設整備事業（こども課）

195,895千円

地域の子育て支援を充実させ、保育ニーズに応じた環境の向上等を目的に、保育所及び認定こども園の施設整備に対し助成を行う。

- (1) 保育所緊急整備事業費補助金 108,349 千円
 - ① 油津恵愛幼稚園 改築 保育部分
 - ② 総事業費 322,451 千円
 - ③ 補助額 国(1/2)72,233 千円＋市(1/4)36,116 千円＝108,349 千円
- (2) 認定こども園整備事業費補助金 87,546 千円
 - ① 油津恵愛幼稚園 改築 教育部分
 - ② 総事業費 322,451 千円
 - ③ 補助額 国(1/2)58,364 千円＋市(1/4)29,182 千円＝87,546 千円
- ※ 国庫支出金 1/2

22 妊産婦支援事業（妊婦健康診査）（こども課）

29,910千円

妊婦一般健康診査について、適切な時期に妊婦に受けてもらうことで妊娠中の異常の早期発見、早期対応を図り、その後の出産、育児がスムーズに行えるよう、支援体制の充実を行う。

- (1) 健康診査委託料 29,164 千円

23 子育て世代包括支援センター事業（こども課）

3,685千円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する。

- (1) 妊産婦・新生児等に対する助産師等居宅訪問
- (2) 助産師相談の開設
- ※ 国庫支出金 2/3、県支出金 1/6

新24 子ども家庭総合支援拠点事業（こども課）

14,993千円

<5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組>

子育てや子どもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（支援計画の作成）等を担う「子ども家庭総合支援拠点（児童虐待の防止等）」の体制整備・運営を行う。

- (1) 社会福祉士の配置
- (2) 児童家庭相談システム開発導入委託 9,228千円
※ 国庫支出金 1/2 1/3、県支出金 1/3

拡25 こどもの安心・安全対策支援事業（こども課）

7,860千円

子どもの安全を守るための万全の対策を講じ、保護者の不安を解消するために、登園管理システムや子どもの見守りタグ（GPS）の導入を行う保育所等に対して支援を行う。

- (1) 登園管理システム導入支援事業費補助金 2,400千円
適切な登園管理を行うため、登園管理システムの導入に必要な経費を支援
（3施設）
- (2) こどもの見守りタグ導入支援事業費補助金 5,460千円
ICTを活用した子ども見守りサービスなどの安全対策に資する機器等の導入
に必要な経費を支援（12施設）
※ 国庫支出金 1/2～3/5

新26 不妊検査費及び不育症治療費助成事業（こども課）

720千円

妊娠・出産を希望する夫婦に対して、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができるよう環境を整えるため、「不妊検査費用」及び「不育症治療費」に対して支援を行う。

- (1) 不妊検査費（扶助費） 600千円
1人当たり不妊検査費用 30,000円×20人
※ 県支出金 1/2
- (2) 不育症治療費（扶助費） 120千円
1人当たり不育症治療費用 40,000円×3人

27 出産・子育て応援交付金事業（こども課）

36,624千円

妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信により必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を実施する。

- (1) 出産応援給付金 15,000 千円
妊娠届出後 妊婦 1 人に対し 50 千円相当
 - (2) 子育て応援給付金 13,800 千円
出生届出後 出生児 1 人に対し 50 千円相当
- ※ 国庫支出金 2/3、県支出金 1/6

⑨28 骨髄等移植ドナー支援事業（健康増進課）

420千円

< 5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組 >

骨髄等の移植の推進と骨髄等提供者及び提供者の勤務する事業所の負担軽減を図る。

- (1) 骨髄等移植ドナー支援事業奨励金 420 千円
 - ① 提供者 2万円×7日×2人
 - ② 提供者の勤務する事業所 1万円×7日×2箇所
- ※ 県支出金 1/2

⑩29 道路愛護作業補助金（建設課）

3,526千円

（道路維持事業）

安全で快適な道路環境を維持し、地域住民との協働による道路環境保全活動の推進及び道路愛護運動の普及啓発を図るため、市民団体が行う、市道の清掃作業に対して助成を行う。

- (1) 道路愛護作業補助金 3,526 千円
（助成内容の拡充）
 - ① 補助金額の算出に用いる基礎単価の見直し 14円 ⇒ 21円
 - ② 1作業当たりの準備費 3,000円の創設
 - ③ 1自治会等への累計補助上限額の見直し 150千円 ⇒ 230千円

3 産業を創る

産業の基盤強化や企業誘致の推進、地場産業の育成を図り、地域経済の活性化を実現します。

③⑩ 30 ふるさと応援寄附金事業（商工政策課） 3,200,028千円

ふるさとの発展等を願い地方を応援したいと思っている方々に対して、本市特産品のPRや物産振興を図りながら、ふるさと納税制度を推進する。

- (1) 寄附者へのお礼の地場産品代等
- (2) 寄附見込額 3.2億円

③⑩ 31 ふるさと活性化事業（商工政策課） 120,725千円

地場産品の販路拡大を図るための、コンサルティング（現状分析、戦略立案、商品開発等）や、消費行動の変容にあわせた食のプロモーションを展開する。

- (1) 地域活性化コンサルティング業務委託料 112,640千円
地場産品の販路拡大に係るコンサルティング業務
- (2) 地域食材プロモーション業務委託料 5,500千円
全国の一般消費者や料理教室講師を対象としたオンラインイベントの実施
- (3) 物産観光PRイベント出展（使用料等）
ふるさと納税イベントへの出店経費

③⑩ 32 商流開発促進事業（商工政策課） 11,580千円

本市地場産品等の商流の確立、拡大を図るため、事業者の機運醸成及び販路開拓を促進する取組を行う。

- (1) 地域おこし協力隊業務委託料（商流開発プロデューサー） 4,080千円
- (2) 商流開発促進業務委託料 2,500千円
国内商流促進活動、市内事業者支援活動、焼酎プロモーション等
- (3) 商流開発チャレンジアシスト補助金 5,000千円
市内事業者が行う地場産品の企画開発や販路拡大のための取組に要する経費の支援
 - ① 商品開発型（補助率1/2）上限1,000千円×2件=2,000千円
 - ② 販路拡大型（補助率2/3）上限1,000千円×3件=3,000千円

33 特定地域づくり事業協同組合支援事業（商工政策課） 7, 576千円

商工業や農林水産業等の労働力を確保するためのマルチワーク（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣業等を行う事業協同組合に対して支援を行う。

(1) 特定地域づくり事業協同組合運営費補助金 6,987千円

※ 国庫支出金 1/2

34 地域産業みらい創生事業（商工政策課） 14, 238千円

産業活性化に関する取組の企画、産業人材の確保、企業との協業プロジェクト、地元企業の創業・事業成長支援など、多角的な面から地域経済の活性化を推進する。

(1) 地域産業みらい創生事業業務委託料 12,600千円

35 商工会地域振興コーディネーター設置事業（商工政策課） 6, 504千円

北郷町商工会及び南郷町商工会が配置する「地域振興コーディネーター」の経費を支援することにより、行政及び地域とのコーディネートや、行政と連携し実施する各種事業・折衝等を当該コーディネーターが行うことによって、経営指導員の業務負担軽減が図られ、事業者へのきめ細やかな経営指導・支援が可能になり、地元事業者の経営力向上などが期待できる。

(1) 地域振興コーディネーター補助金 6,504千円

※ 県支出金 1/2

36 未来へはばたく園芸産地確立事業（農政課） 6, 272千円

施設園芸等の新規就農及び規模拡大を推進するため、国・県の補助対象とならない施設整備・機械の導入（中古品・リース契約による導入を含む）等に対して、市独自の支援を行い、生産基盤を強化するとともに、農業経営の安定化を図る。

(1) 未来へはばたく園芸産地確立事業費補助金 6,272千円

37 「地産地消」地域循環農業促進事業（農政課） 2, 509千円

生産者に小規模で多品目の農産物を栽培できる環境整備を促し、市内直売所に通年で農産物の出荷が出来る体制を整備することで、消費者ニーズに対応できる販売力が備わるとともに生産者の所得向上に繋げる。また、地元生産者と直売所との連携が深まることで、循環型農業としての地域活性化を図る。

(1) 地域循環農業促進事業費補助金 2,500千円

市内直売所に出荷する市内の農業者（個人・法人）に対する支援（上限50千円）
農業者が行う農業用設備等の整備・リースに係る経費に助成

38 未来をひらく6次産業化サポート事業（農政課） 1,000千円

農林水産業の6次産業化を推進し、農林漁業者の所得向上を図るため、市内で生産される農林水産物を活用した6次産業化に関心のある又は取り組んでいる農林漁業者等に対し支援を行う。

- (1) 未来をひらく6次産業化サポート事業費補助金 800千円
商品開発事業補助・販売促進事業補助（上限200千円）
- (2) 6次産業化に関する研修会の開催に係る講師謝金 200千円

㊦39 日本一「宮崎牛」産地維持対策事業（農政課） 4,000千円

「宮崎牛」としてのブランド力向上及び産地維持を図るため、優良な繁殖雌牛を地域に保留する繁殖農家に対して支援を行う。

- (1) 日本一「宮崎牛」産地維持対策事業費補助金 4,000千円
 - ① 優良雌牛保留助成 100千円×30頭
子牛品評会に出品された子牛のうち、畜産技術員が特に優秀と認めた子牛を県外に流出させることなく、地域に保留させた場合に助成
 - ② 優良雌牛払下助成 100千円×10頭
J.Aはまゆう繁殖センターにて育成された優良雌牛を購入する場合に助成

40 スマート林業導入支援事業（森林環境譲与税）（水産林政課） 5,000千円
＜5つの挑戦：脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組＞

機械化・省力化等が遅れている造林作業について、機械化・スマート化（地理空間情報やICT、ロボットなどの先端技術活用等）に取り組む事業者に対し、機械・機器等の導入支援を行う。

- (1) 造林環境省力化支援事業費補助金 5,000千円

41 種子島周辺漁業対策事業（水産林政課） 34,131千円

JAXAによるロケット打ち上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁家経営の安定等を図る目的で実施する共同利用施設改修事業等に対して支援を行う。

- (1) 漁業共同利用施設改修事業費補助金 34,131千円
 - ① 日南市漁協水揚げ荷捌き施設改修事業分 9,891千円
定置式船舶用クレーン工事（事業費：12,242千円）
 - ② 日南市漁協漁船漁具保全施設改修事業分 24,240千円
レール改修、船台改修（事業費：30,000千円）
- ※ 県支出金 70.8%

42 水産業強化支援事業（水産林政課） **1, 200千円**

海業支援施設である「港の駅めいつ」が来場者回復を図るために実施するPRイベント等に対して支援を行う。

(1) 海業支援施設活性化対策推進事業費補助金 1,200 千円

※ 県支出金 1/2

43 スポーツ合宿補助金（観光・スポーツ課） **5, 000千円**

（スポーツランド日南推進事業）

< 5つの挑戦：ウィズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組 >

スポーツ合宿に対する利用者のニーズ等を踏まえ、宿泊費助成を行うことにより、スポーツ合宿の誘致促進を図る。

44 スポンサーゲーム開催事業（観光・スポーツ課） **10, 441千円**

プロスポーツキャンプの継続と、日南市への誘客PRを含め、広島東洋カープと埼玉西武ライオンズが実施する公式戦を、スポンサーゲームとして開催する。

(1) 観光協会補助金 10,441 千円

① 広島東洋カープゲーム開催費 4,849 千円

② 埼玉西武ライオンズゲーム開催費 5,592 千円

45 クルーズ船誘客促進事業（観光・スポーツ課） **14, 801千円**

< 5つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

クルーズ船の寄港を通して油津港の更なる発展を図るため、宮崎県南部広域観光協議会をはじめとする関係機関や関係団体と連携し、クルーズ船の安全で円滑な受入れ体制の整備及び国内外での誘致活動等を実施し、継続的なクルーズ船の寄港による経済効果の継続・広域的活性化に取り組む。

46 にちなん学び旅促進事業（観光・スポーツ課） **3, 482千円**

< 5つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

市内観光の需要を増やすため、修学旅行を取り扱う旅行会社をターゲットとしたセールス等を行う。

(1) にちなん学び旅促進事業補助金 3,000 千円

貸切バス1台につき1日3万円（上限）の助成

47 募集型旅行商品企画開発補助事業（観光・スポーツ課）

6,000千円

< 5つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

市内への誘客を促進し、東九州自動車道開通後のリピート客を確保することを目的に、旅行会社が造成する日南市を訪れる募集型旅行商品の企画開発に対して補助を行う。

(1) 募集型旅行商品企画開発補助金 6,000 千円

① 市内泊商品開発補助 300 千円×11 件

② 泊なし商品開発補助 150 千円×18 件

4 未来を創る

質の高い行政サービスと地域循環型社会をつくり、人口が減少しても誰もが安心して住み続けられるまちづくりを実現します。

④ 48 持続可能なまち・にちなん創生事業（総合政策課） 5,300千円

< 5つの挑戦：脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組 >

若者が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に一步踏み出すキャリア教育や持続可能なまちの創生、SDGsの理解を深めるための取組を行う。

(1) SDGs ワークショップの実施

SDGsに関する、中・高校生の意識の醸成を図る。

(2) 日南クリエイティブアカデミーの実施

世界へ羽ばたく人材の育成、シビックプライドの醸成を図る。

④ 49 自治体DX推進事業（総合政策課） 50,498千円

< 5つの挑戦：スマート自治体【DX】の推進に向けた取組 >

「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」を目指し、自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進を行う。

(1) 行政サービス提供（市民向け）

① 公共施設予約システム導入 10,626千円

公立公民館・体育施設・文化施設等の施設予約について、市民の利便性向上を図るために、これまでの窓口予約に加えて、インターネットを使って施設の予約が可能となるシステムの構築を行う。

② 電子申請システム運用 1,136千円

③ LINE（ライン）日南市公式アカウント運用 2,244千円

(2) 業務改革による行政運営効率化

① 電子決裁・文書管理・庶務事務システム導入 23,372千円

② 電子地図閲覧及び台帳管理システムの導入 4,464千円

③ ビジネスチャットツール運用 2,541千円

④ AI議事録作成支援システム運用 1,056千円

⑤0 公立保育所 I C T 化推進事業（こども課） 3, 5 2 6 千円

< 5 つの挑戦：スマート自治体【D X】の推進に向けた取組 >

北郷保育所において、保護者との連絡の効率化を図るなどの I C T 化を推進する。

- (1) 登園管理等システムの導入
- (2) 給食管理システムの導入

51 道の駅きたごう整備事業（総合政策課） 6 2 6, 5 6 8 千円
（（仮称）道の駅北郷整備事業）

< 5 つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

東九州自動車道（清武南 I C ~ 日南北郷 I C）の開通に合わせて、交流人口の増加や、雇用創出に繋がる「道の駅きたごう」の整備を行う。

- (1) 工事請負費（建築・機械・設備・外構工事） 583, 400 千円
（令和 5 年度までの債務負担 5 年度分 583, 400 千円）
- (2) 販売基盤づくり補助金 3, 955 千円
※ 県支出金 8/15

⑤2 道の駅きたごう管理費（農政課） 7, 8 5 9 千円

< 5 つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

東九州自動車道（清武南 I C ~ 日南北郷 I C）の開通に合わせて整備を行っている、道の駅きたごうのオープン記念イベント開催と管理に要する経費

- (1) オープン記念イベント開催経費 1, 840 千円
- (2) 道の駅きたごう指定管理料 2, 987 千円

⑤3 にちなん^ス住マイル応援事業（総合政策課） 7, 0 0 0 千円

< 5 つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

東九州自動車道（清武南 I C ~ 日南北郷 I C）の開通に合わせて、市外からの移住を促進するために整備している「さくらヒルズ北郷」分譲地購入者に対して助成を行う。

- (1) 定住促進奨励金 7, 000 千円

⑤4 ふるさと回帰支援事業（総合政策課）

35,163千円

< 5つの挑戦：東九州自動車道開通の効果を活かす取組 >

創客創人センター内に移住相談窓口を設置し、本市に関する様々な情報の発信や移住・定住者や交流人口等の増加を図るための都市部での移住相談会などを実施するとともに、国・県が実施する移住支援金により、移住・定住の促進を図る。

(1) 移住定住促進業務委託料 5,403千円

- ① 移住定住コンシェルジュ1名配置
- ② 短期滞在施設（移住促進住宅）管理
- ③ 宮崎日南移住ナビ及びフェイスブックでの情報発信
- ④ 移住相談会
- ⑤ 新規就農希望コーディネート

(2) 移住体験オンラインツアー業務委託料 995千円

(3) ひなた暮らし実現応援事業費補助金 16,700千円

- ① 世帯 1,000千円 × 7件
- ② 子育て加算 1,000千円 × 7件
- ③ 単身 300千円 × 9件

※ 県支出金 1/2

(4) 移住新生活応援補助金 6,000千円

- ① 世帯 200千円(上限) × 30件 = 6,000千円

55 多様な性の尊重推進事業（地域自治課）

672千円

性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりを目指すため、検討委員会の開催など、多様な性の尊重の推進を図る。

- (1) 多様な性の尊重推進検討委員会開催
- (2) 性の多様性の尊重を啓発するためのパネル作成

⑤6 ゼロカーボンシティ推進事業（地域自治課）

311千円

< 5つの挑戦：脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組 >

2050年までに二酸化炭素排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ にちなん」を目指し、その宣言を推進するための取組を行う。

- (1) ゼロカーボンシティ推進をするための出前講座開催
- (2) ゼロカーボンシティ推進情報発信

新57 飼肥杉材利用促進事業（水産林政課）

31,500千円

< 5つの挑戦：脱炭素社会の実現【GX】に向けた取組 >

脱炭素社会実現に向けた取組を推進するとともに、市内で生産される飼肥杉材の利用を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内の住宅や店舗等の新築、増改築等に地元飼肥杉材を使用する場合、市内事業者による建築を条件に、飼肥杉材の使用量に応じた助成を行う。なお、東九州自動車道の開通にあわせ、市外からの移住者が住宅の新築、増改築を行う場合、上乘せで助成を行い、移住者の増加につなげる。

(1) 飼肥杉材利用促進事業費補助金 31,500千円

- ① 新築 400千円（上限）×40戸＝16,000千円
- ② 新築（移住者） 500千円（上限）×10戸＝5,000千円
- ③ 増改築 200千円（上限）×30戸＝6,000千円
- ④ 増改築（移住者） 300千円（上限）×5戸＝1,500千円
- ⑤ 大規模事業所の新築 1,000千円 ×3事業所＝3,000千円

新58 油津文化遺産振興事業（生涯学習課）

12,412千円

堀川運河周辺を中心とした歴史文化・遺産の有効活用による、歴史文化の伝承及び地域の賑わいを創出するため、「歴史・文化遺産等を活かした地域づくりに資する事業」「歴史・文化遺産等の展示に関する事業」を行う。

(1) 油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり構想策定業務委託料 11,000千円

- ① 市民の意見を聴取するためのワークショップの開催
- ② 油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり構想の策定
- ③ 油津地区の後世に伝承すべき歴史、文化、遺産の選定
- ④ 効果的な情報発信方法、周遊施策の検討等

新59 名勝鵜戸保存活用計画策定事業（生涯学習課）

7,046千円

国指定名勝「鵜戸」の適切な保全・利活用のあり方を示すため、文化財保護法に基づき保存活用計画を策定する。

(1) 名勝鵜戸保存活用計画策定委託料 5,731千円

計画策定・検討委員会運営等

R5 5,731千円 R6 5,269千円 =11,000千円

※ 国庫支出金 1/2以内、県支出金 3/100以内

新型コロナウイルス感染症対策

- 60 新型コロナウイルス感染症対策事業（感染対策室）（健康増進課） 547千円
＜5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組＞

公共施設において感染等が発生した場合に備え、施設の消毒作業に要する消毒液等の購入を行う。

- 61 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課） 3,739千円
＜5つの挑戦：市民の健康と命を守る取組＞

新型コロナウイルスワクチンについて、特例臨時接種期間（令和5年3月31日まで）終了後に処理する事務及び接種証明書の発行業務に要する経費。

物価高騰等対策

- 62 学校給食費（物価高騰対策）（学校教育課） 19,218千円
＜5つの挑戦：ウィズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組＞

食材費が高騰する中でも、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、保護者の負担増の抑制を図る取組を行う。

(1) 賄材料費 19,218千円

小学校 1食当たり 25円程度（年間給食日数196日にて算出）

中学校 〃 33円程度（年間給食日数192日にて算出）

- 63 学校給食費高騰対策支援事業（物価高騰対策）（こども課） 902千円
＜5つの挑戦：ウィズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組＞

子育て世帯への経済的支援策として、市内の公立小中学校に通っていない子どもがいる世帯に、学校給食食材費高騰対応分相当額を支援金として支給する。

(1) 学校給食費高騰対策支援金 888千円

- 64 保育所等給食緊急支援事業（物価高騰対策）（こども課） 5,833千円
＜5つの挑戦：ウィズコロナ、原油価格・物価高騰等への取組＞

物価高騰等の影響を受けている保育所等に対して、給食材料費の負担軽減支援を行う。

主な投資的経費

<補助事業>

- 65 道路整備事業（社会資本・春日平野線）（建設課） 272,800千円

（仮称）油津インターチェンジ予定地周辺と重要港湾油津港及び中心市街地までのアクセスを円滑にするため、市道の整備を行う。

- 66 市道トンネル長寿命化事業（社会資本）（建設課） 74,500千円

道路法に基づき、市道のトンネルについて5年に1度の定期点検を行い、健全性の診断及び補修を実施する。また、市が管理するトンネルの照明設備更新を行う。

- ⑨67 南郷複合施設建設事業（財産マネジメント課） 167,382千円
（市営住宅長寿命化事業）

南郷複合施設として庁舎棟と市営住宅の建設を行うための調査・実施設計を行う。

- 【再掲】地域医療介護総合確保基金事業（長寿課） 156,174千円

- 【再掲】教育・保育施設整備事業（こども課） 195,895千円

<単独事業>

- 68 今町仮屋線道路整備事業（建設課） 10,000千円

県立日南振徳高等学校等の通学路となっている路線の歩車分離を行い、安全な通行を確保するため、道路法線や道路形態の検討を行う。

- 【再掲】道の駅きたごう整備事業（（仮称）道の駅北郷整備事業）（総合政策課） 626,568千円

第3 特別会計及び企業会計の新規・重点施策

1 国民健康保険特別会計（市民課）

(1) 保険給付費	5, 118, 245千円
① 療養給付費・療養費	4, 360, 485千円
② 高額療養費・高額介護合算療養費	725, 404千円
③ その他の給付費（出産育児一時金・葬祭給付費等）	32, 356千円
(2) 国民健康保険事業費納付金	1, 590, 748千円
① 医療給付費分	1, 170, 163千円
② 後期高齢者支援金等分	323, 590千円
③ 介護納付金分	96, 995千円
(3) 保健事業費	98, 842千円
① 特定健康診査・特定保健指導	48, 245千円
② その他の保健事業	50, 597千円

2 後期高齢者医療特別会計（市民課）

75歳以上（一定の障害のある方は65歳以上）を対象とする、後期高齢者医療制度を運営するための経費

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	925, 267千円
① 保険基盤安定負担金	271, 577千円
② 保険料負担金	599, 715千円
③ 共通経費負担金	32, 855千円
④ 機器利用市町村負担金	21, 120千円
(2) 後期高齢者健康診査事業	42, 336千円
後期高齢者の健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び早期発見をすることにより、生活の質の向上、医療費適正化の推進を図る。	
(3) 後期高齢者温泉利用助成事業	468千円
温泉施設を利用することにより後期高齢者の健康保持及び増進を図るため、一定額を助成する。	

3 介護保険特別会計（長寿課）

(1) 保険給付費	6,309,735千円
介護給付・予防給付に要する費用と支給に係る保険給付費	
① 施設介護サービス等給付費	2,273,265千円
② 居宅介護サービス等給付費	3,497,023千円
③ 居宅介護予防サービス等給付費	112,302千円
④ 高額介護サービス等費	146,941千円
⑤ 高額医療合算介護サービス等費	21,159千円
⑥ 特定入所者介護サービス等費	253,720千円
⑦ その他諸費（介護報酬審査支払手数料）	5,325千円
(2) 地域支援事業	342,277千円
① 包括的支援事業・任意事業	167,999千円
② 介護予防・生活支援サービス事業等	174,278千円
(3) 介護認定審査会費	21,013千円

4 病院事業会計（中部病院）

外来診療や入院患者の受入れを積極的に行い、さらなる収益増を目指しながら、地域に欠かせない不採算医療や救急医療など、県立日南病院と更なる連携を図りつつ、公立病院としての地域医療での果たすべき役割を担うべく、経営強化に向けた取組を推進する。

(1) 病院事業費用	1,670,165千円
公立病院として担うべき医療はもとより、新型コロナウイルス感染防止に努めるとともに、健診業務や特定保健指導など市民の健康保持を推進する。	
また、専門診療及び回復期リハビリテーション医療など地域に不足する医療を担う。	
(2) 建設改良事業	25,000千円
医療機器等を更新する。	

5 簡易水道特別会計（水道課）

(1) 簡易水道事業	15,000千円
大島地区の簡易水道施設の維持管理及び予備水源の施設整備の実施設計を行う。	

6 公共下水道事業会計（下水道課）

(1) 交付金事業（国補）

①吾田汚水1号幹線、1号枝線管路施設 275,000千円

生活環境の改善等を図るため、釈迦尾ヶ野地区及び向原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=133.2m
	開削工法	VUφ250mm	L=1167.0m
	詳細設計及び地質調査業務		N=1式
	汚水処理構想見直業務		N=1式
	水道管移設補償等		N=1式

②日南下水終末処理場等 施設設備 596,000千円

適正な下水処理を図るため、既存設備の改築更新工事等を行う。

事業内容	中央監視設備等改築更新	N=1式
------	-------------	------

③油津幹線等 管路施設 20,000千円

老朽化した管路施設の改築更新工事を行う。

事業内容	油津幹線	詳細設計業務	N=1式
	吾田地区	マンホール調査業務(法定点検)	N=6基
	日南地区	雨水管理方針策定業務	N=1式

(2) 単独事業

①面整備（汚水取付管工事等含む） 45,000千円

下水道区域の拡大を図るため、釈迦尾ヶ野地区に下水道管の布設工事等を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L=106.7m
	詳細設計業務		N=1式
	水道管移設補償等		N=1式

7 特定環境保全公共下水道事業会計（下水道課）

(1) 交付金事業（国補）

- ① 内之田汚水接続管路施設 174,000千円
内之田地区から北郷下水終末処理場までの下水道管の布設工事を行う。

事業内容	マンホールポンプ場	N = 2 箇所
	開削工法（圧送管φ75mm）	L = 1,500m

- ② 坂元汚水接続管路施設 32,000千円
坂元地区から北郷下水終末処理場までの汚水接続管路施設の整備に必要な詳細設計を行う。

事業内容	詳細設計業務	N = 1 式
------	--------	---------

- ③ 北郷下水終末処理場等 施設設備 14,000千円
適正な下水処理を図るため、既存設備の改築更新工事及び工事に必要な詳細設計を行う。

事業内容	マンホールポンプ	N = 1 式
	詳細設計業務	N = 1 式

(2) 単独事業

- ① 面整備 4,000千円
郷之原地区に下水道管の布設工事を行う。

事業内容	開削工法	VUφ150mm	L = 20m
	取付管	VUφ100mm	N = 2 箇所

8 漁業集落排水事業会計（下水道課）

(1) 補助事業（国補）

- 富士及び夫婦浦地区漁業集落排水処理施設 17,500千円
富士地区及び夫婦浦地区の環境保全を図るための漁業集落排水処理施設の改築更新工事等を行う。

事業内容	汚水処理設備改築更新	N = 1 式
------	------------	---------

(2) 単独事業

- 汚水取付管工事費 609千円
富士地区及び夫婦浦地区で、新たに排水管へ接続するための取付管工事を行う。

9 公設合併処理浄化槽事業会計（下水道課）

(1) 公設合併処理浄化槽設置工事費 96,096千円

公共下水道及び集落排水以外の地域における公共用水域の水質保全を図るため、公設で合併処理浄化槽の整備を行う。

交付金事業（国補）

設置予定基数 100基

※内訳 5人槽 : 84基

7人槽 : 14基

10人槽 : 2基

10 水道事業会計（水道課）

(1) 配水管整備事業

① 日南市水道事業再編事業 282,000千円

旧南郷地域と旧日南地域の上水道一元化を図るため、水道施設整備を行う。

事業内容 南郷送水管整備他

② 耐震化対策事業 210,000千円

重要給水施設の耐震強化を図るため、基幹配水管等の布設替えを行う。

事業内容 吾田配水池系基幹配水管整備他

③ 配水管改良及び更新等整備事業 98,000千円

給水区域において水道水の安定供給を図るため、管路網の整備や老朽化した配水管等の布設替えを行う。

事業内容 配水管整備等

ポリエチレン管 (HPPE) φ50～100 L=1,280m

④ 簡易水道再編推進事業 57,000千円

旧簡易水道事業区域の施設再編を行う。

事業内容 伊比井配水場造成及び配水管整備他

(2) 施設整備事業 50,414千円

① 水道施設更新・改良事業

水道水の安定供給を図るため、機械・設備の更新等を行う。

事業内容 飼肥・伊比井浄水場次亜注入ポンプ更新他